

徳島県社会教育委員会議の提言について

資料 1

徳島県社会教育委員会議の提言骨子

別 冊

徳島県社会教育委員会議からの提言

生涯学習課

徳島県社会教育委員会議の提言骨子

1 提言について

- 県社会教育委員会議の令和元・2年度協議においてとりまとめ
- 令和3年3月19日(金) 馬場委員長から榊教育長に提出
- 中教審答申(平成30年12月)「社会教育の振興方策」を踏まえ、本県において、
 - ・子供から大人まで全ての県民が「地域課題の解決」に参画する社会の実現
 - ・地域の教育力を高め、次代を担う子供たちの育成・支援
 に向けて、社会教育行政が取り組むべき方策について提言

2 提言骨子

- テーマ：誰もがいきいきと暮らせる地域づくりをめざして
～『徳島ならではの』の社会教育が創る地域未来図～
- 実現に向けての取組・行政への期待

- (1) 人づくり
- ①住民の主体的学びの促進
 - ②学びと活動の成果の可視化
 - ③社会教育と学校教育との連携・協働



【想定される事業・取組】

- 講座内容の見直し(リカレント・ICT活用等)
- 社会教育学びと活動のポートフォリオ作成&県HP・FBでの紹介
- 学校管理職研修に社会教育メニュー開設

- (2) つながりづくり
- ①多様な主体による社会教育の推進
 - ②戦略的学びのカリキュラム開発とコーディネート
 - ③先進事例を有する他府県との情報交換



【想定される事業・取組】

- 「社会教育士」制度の県民理解促進と配置への働きかけ
- 社会教育×学校教育＝探究・実践型の戦略的カリキュラム開発
- オンラインによる社会教育情報交換会の開催

- (3) 地域づくり
- ①地域住民総ぐるみの熟議の場創出
 - ②地域における学びのアウトプット(実践)環境創出



【想定される事業・取組】

- 学校・地域と連携した「徳島版トークフォークダンス」の開催
- 社会教育関係者研修会での社会教育ポートフォリオの紹介と活用

- (4) With コロナ
～ニューノーマルの学び～
- ①社会教育施設におけるICT環境の整備
 - ②デジタル・ディバイド解消に向けた取組
 - ③財源の確保に向けての新たな手法の周知・導入



【想定される事業・取組】

- 社会教育施設におけるWi-Fi整備とICT機器の充実への働きかけ
- 地域ICTクラブ、「生きがいつくり推進員」等との連携による学習機会創出
- ガバメントクラウドファンディング等の研修会開催と活用

誰もがいきいきと暮らせる 地域づくりをめざして

～『徳島ならではの』社会教育が創る地域未来図～

令和3年3月31日
徳島県社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
第1章 徳島県の社会教育を取り巻く情勢	
1 徳島県の現状	
(1) 社会教育推進に関わる人材・環境の状況	3
(2) 徳島の次代を支える人材の現状	5
2 社会教育「学びと実践」の課題	
(1) 人づくり・つながりづくり	7
(2) 学びと活動の成果	9
(3) 学びと活動の循環	10
第2章 徳島ならではの社会教育と With・アフターコロナ時代	
1 目指す未来像	11
2 実現に向けての方策	11
社会教育に関する好事例紹介	12-17
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><ul style="list-style-type: none">■ とくしまボランティアパスポート事業（徳島文理大学の事例） 12■ 撫養クラブ子供教室（児童クラブとの一体型事業の取組） 12■ 穴吹高校の取組：ふるさと協働による高校教育の質の向上・充実化事業 12■ クレエール子ども食堂～みんなの笑顔をつなぐ取組～ 14■ むぎとしょマルシェ地域を繋ぐ取組 14■ NPO法人「眉山大学」の取組～シビックプライドを育む街づくり～ 14■ 「ありがとう」があふれる社会を創りたい～「助っ人」の取組～ 14■ 宝田青年部と宝田公民館の連携による地域活性化の取組 15■ 子供と共に創るまち～NPO法人あわ・みらい創生社の取組～ 15■ ポップ街プロジェクト～NPO法人チャレンジサポーターズの取組～ 15■ アクティブシニア地域活動支援センターの取組 17■ 障がい者芸術オンライン活用事業 17■ コロナ禍における若者の挑戦（買い物代行サービス業起業） 17</div>	
おわりに	20
資料	
■ 徳島県社会教育委員名簿	23
■ 令和元年～令和2年 徳島県社会教育委員会議 協議経過 等	24

はじめに

国及び県の動向と本提言の趣旨

平成27年9月、国連サミットはSDG s (Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」) を、193カ国全ての加盟国の合意で採択した。地球上の「誰一人として取り残さない」をテーマに、「包摂性」・「参画性」・「統合性」を特徴とする17の持続可能な世界を実現するための国際目標が設定されている。日本においてもSDG sを受けて策定された実施指針の中で優先的に進める分野の一つに「あらゆる人々の活躍の推進」が挙げられている。

このSDG s の理念を踏まえ、社会が大きく変化する中にあっても多様化・複雑化する課題と向き合いながら、一人ひとりがより豊かな人生を送ることのできる持続可能な社会づくりを進めるための方向性が平成30年度、国内において新たに示された。

平成30年6月第3期教育振興基本計画（以下「第3期計画」という。）が閣議決定された。「第3期計画」では、教育基本法の生涯学習の理念及び、第2期教育振興基本計画において掲げた「自立」「協働」「創造」を基軸とした生涯学習社会の構築を目指すという方針を引き継ぎつつ、令和12年(2030年)以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方が示されている。人生100年時代や超スマート社会(Society5.0)*1の到来に向け、生涯にわたる一人ひとりの「可能性」と「チャンス」の最大化を今後の教育政策の中心的課題に据えて取り組む必要性を示すとともに、今後の教育施策に関する5つの基本的な方針を次のように設定している。

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成
- 3 生涯学び、活躍できる環境の整備
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築
- 5 教育政策推進のための基盤の整備

さらに、同年12月に中央教育審議会は、文部科学大臣からの諮問に対する答申として「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」をとりまとめた。答申の内容は大きく二つに分かれる。一つ目は、今後の社会教育の在り方についてである。「『社会教育』を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」の3点を、地域における社会教育の意義と果たすべき役割として挙げるとともに、「学びと活動の好循環の創出」と「開かれ、つながる社会教育」への転換を新たな方向性として示している。二つ目として、今後の社会教育施設の所管の在り方についての方針が示された。「地方公共団体の長が公立社会教育施設を所管できる仕組み」に関して、地方の実情を踏まえ、より効果的と判断される場合には、社会教育の適切な実施の確保に関する制度的担保が行われることを条件に可とすべきとの見解を示した。

このように、「令和」以前の日本では国際的な時流を捉えつつ、人口減少や高齢化、急速な社会経済環境の変化等の国内の課題に対応する方向性が次々と示された。一方、徳島県内においても、令和元年7月に「『未知への挑戦』とくしま行動計画」(以

下、「行動計画」という。)が、そして同年8月に「徳島教育大綱」(以下、「大綱」という。)が策定された。「行動計画」に示される「5つのターゲット=重点施策」の一つに、「笑顔とくしま・県民活躍」の実装を掲げており、生涯を通じた学び直しや活躍への支援、年齢や性別、障がいの有無、国籍に関係なく個性を発揮して、自己実現できる「ダイバーシティ*2とくしま」の推進等への戦略が示された。

また、「大綱」においても、「徳島ならではの」の特色あふれる未来志向の教育施策を推進し、未知なる世界を自ら切り拓き、「持続可能な社会」を創造する力を子供たちに育むため、あらゆる分野・世代の教育力を結集することを宣言している。

こうした状況を踏まえ、徳島県社会教育委員会議は、今期の提言テーマを「誰もがいきいきと暮らせる地域づくりをめざして～『徳島ならではの』の社会教育が創る地域未来図～」と設定し、2年にわたり研究協議を重ねてきた。

協議の中では、「社会的包摂」に重点を置きつつ、地域の教育力を高め、次代を担う子供たちを「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』」として育成・支援する方策や「人づくり・つながりづくり・地域づくり」と「学びと活動の好循環」の創出に向けて社会教育行政が早急に取り組むべき課題について、各委員の知見に基づく提案が行われた。

加えて、コロナ禍や自然災害等の有事においても「学びを止めない」「つながりを途切れさせない」社会教育を実現するため、徳島が強みとする光ブロードバンド環境を生かし、社会教育にもICT化の流れを積極的に取り入れることを併せて提言している。

本提言の趣旨が、幅広い関係者の方々に伝わり、本県における社会教育の一層の推進に寄与することを期待している。

第1章 徳島県社会教育を取り巻く情勢

1 徳島県の現状

(1) 社会教育推進に関わる人材・環境の状況

社会教育関係人材の現状

地域の社会教育に関してインクルーシブ（包摂的）な立場にあるキーパーソンとして、社会教育委員、社会教育主事の存在がある。第1章-1-(1)では、まず、このキーパーソンの現状について述べてみたい。

社会教育委員会議制度は、社会教育行政に広く地域の意見等を反映させるため、教育委員会の諮問機関として設けられた制度であり、社会教育委員は、その職務として社会教育に関する諸計画の立案、答申・建議、調査研究等を行うことが「社会教育法」に規定されている。

社会教育委員は、学校教育関係者や社会教育関係者、学識経験者、家庭教育の向上に資する活動を行う者等に委嘱され、地域人材の有する知見を社会教育行政に反映させていくことが期待される存在である。

また、社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で、その職務は

1. 教育委員会事務局が主催する社会教育事業の企画・立案・実施
2. 管内の社会教育施設が主催する事業に対する指導・助言
3. 社会教育関係団体の活動に対する指導・助言
4. 管内の社会教育行政職員等に対する研修事業の企画・実施

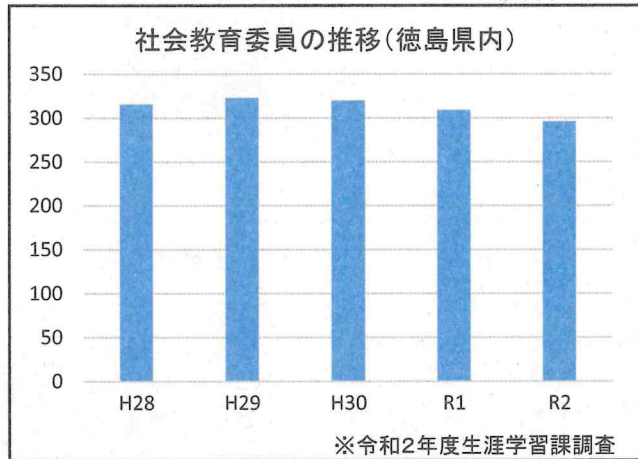
とされており、地域の社会教育の振興に関してマルチな役割を担うことが期待される人材である。

しかしながら、徳島県教育委員会生涯学習課が令和2年11月に、県内各市町村の社会教育所管課を対象に実施した「社会教育委員会議及び生涯学習・社会教育推進に関する意識調査」（以下「意識調査」という。）では、資料1・資料2に見えるように社会教育委員及び社会教育主事の数が減少傾向にあることが分かる。社会教育人材には、主体的に活動できる地域住民の育成と、その活動を下支えする資質（ファシリテーション力・コーディネート力・プレゼンテーション力）を備え、地域の教育力の強化を牽引する役割が期待される。県内における社会教育関係人材の減少は、社会教育の推進力低下を招く一因になることが懸念される。

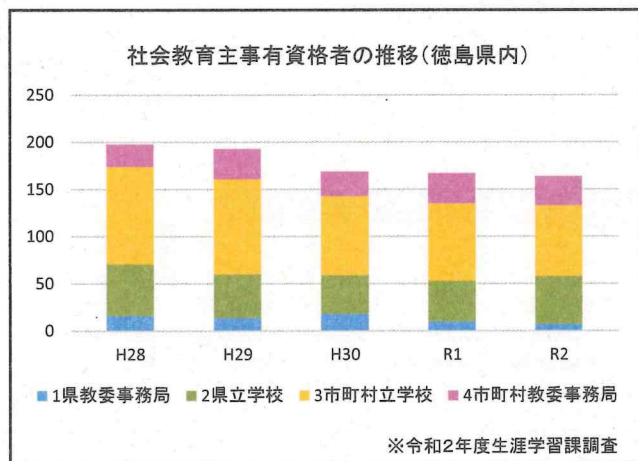
社会教育関係団体の現状

次に、青少年教育に関わる社会教育関係団体等の現状について述べる。資料3は一般財団法人日本青年館が令和2年1月から4月にかけて、全国の市区町村教育委員会に対して行った調査結果の一部である。この調査は10年ぶりに実施されたもので、前回調査（平成21年度実施）時と一部設問等が異なり比較できない部分もあるが、調査時におい

(資料1)



(資料2)



て、「青年団がある」と回答したのは269自治体、回答総数（1,181自治体）に対して22.7%であった。前回調査では385自治体、回答総数（1,120自治体）に対して34.4%であったことや、同調査で報告された青年団員数7,682名は、前回調査時の19,825名から大幅に減少しており、数値的には後退している感は否めない。

この全国的な傾向は徳島県においても同様であり、資料4に見えるように本県における青少年団体への加入者総数の減少率は顕著である。ライフスタイルの変化に伴うニーズの変化や、活動の主体となる人材の減少等が要因として考えられる。以前は、地域に根差し、「顔の見える関係づくり」の重要な役割を担ってきた社会教育関係団体等が、その機能を十分に発揮できなくなることは、社会教育ネットワークの拡充を停滞させる要因になると懸念される。

社会教育施設における学びの現状

ここまでは社会教育を牽引する人材の状況について述べてきたが、社会教育施設における学習環境について触れておく。徳島県内には、公民館が321館（うち有人107館）、図書館は29館、博物館については38館（登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設）の「社会教育のための施設」が設置されており（令和2年4月現在）、社会教育に関する事業を展開してきた。

ところが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下、既存の事業の中止や延期を余儀なくされ、社会教育に関する学びが停滞したことは周知の事実だろう。学校教育においては国のGIGAスクール構想*3が強力に推し進められている。加えて、徳島県では県立学校等への1人1台タブレットとネットワーク環境を整える計画を進めるなど、新型コロナウイルス感染症拡大時にあっても学び続けられる環境が整いつつある。

一方、社会教育におけるICT化の対策は進んでおらず、有事の際には最も影響を受けやすい状況にある。

ここでは、地域住民にとって最も身近な社会教育施設である「公民館」の状況に焦点を絞り考えてみたい。

県立の各社会教育施設については、県無料公衆無線LANサービス「Tokushima Free Wi-Fi」が提供されている。県内107の有人公民館について、先述のサービスを活用している施設（16.8%）は一部にとどまっており、今後、「Tokushima Free Wi-Fi」の周知と環境整備を強力に推進する必要がある。

(資料3)

貴自治体には「青年団(青年会)や青年団体はありますか。(複数回答可)

	R元(今回調査)		H21(前回調査)	
青年団がある	269	22.7 %	385	34.4 %
青年団体がある	177	14.0 %		
ない	474	40.1 %	679	60.6 %
不明	189	16.0 %	47	4.1 %
その他	31	2.6 %		
無回答	52	4.4 %	9	0.8 %
各業界団体等	112	10.4 %		
総回答数	1,181自治体		1,120自治体	

※一般財団法人日本青年館調査

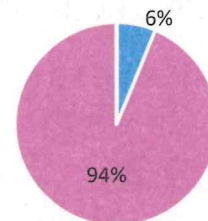
(資料4)

青少年団体への加盟数・人数について ()内数値は休団中

団体名	R2		H28		
	団体数	人数	団体数	人数	
日本ボーイスカウト徳島連盟	9	212	10	279	24.0% ↓
ガールスカウト徳島県連盟	7(1)	78	7	135	42.2% ↓
徳島県青年連合会	23	240	23	378	36.5% ↓
徳島県子ども会連合会	16	8,264	17	12,869	35.8% ↓

※生涯学習課調査

公民館におけるコンピューター導入状況(徳島県内)



■来館者利用可能PC設置館 ■来館者利用可能PC未設置館

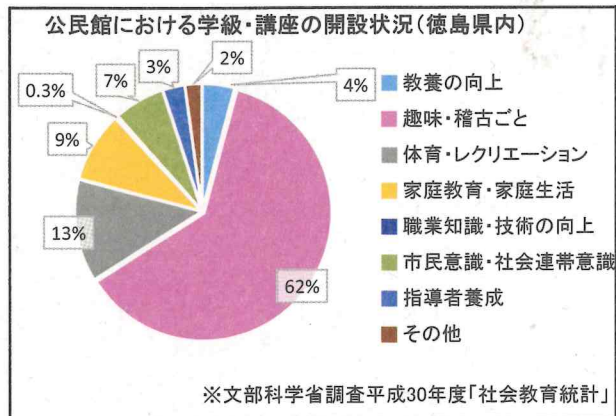
※文部科学省調査平成30年度「社会教育統計」

(資料6)

また、来館者が利用可能かつインターネットに接続されているコンピューターの設置館は、全公民館321館のうち20館で6%にとどまっております(資料5)、設置台数については63台であった。

さらに、公民館における学びの内容についても触れておく。

公民館における講座内容の全国的な傾向としては、「教養の向上」(学級・講座数に占める割合38.4%)、「家庭教育・家庭生活」(同17.4%)、「体育・レクリエーション」(同16.6%)となっている。徳島県では、資料6にあるように、「趣味・稽古ごと」(同61.9%)、「体育・レクリエーション」(同13.0%)、「家庭教育・家庭生活」(同8.9%)という開設状況であった。



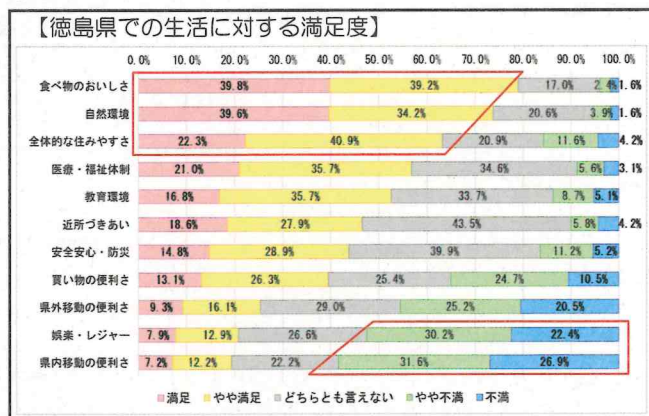
公民館が、地域住民の集う交流の場であることや、「人生100年時代」におけるリカレント教育*4推進の学習拠点であること、自然災害時やコロナ感染症拡大時における学びの保障という観点からも、住民の学習ニーズ・地域の実情を踏まえた講座内容の開設、ICT環境の整備推進及びICTリテラシー(ICTに関する知識・教養・能力)を身につける学習機会の充実に注力する必要がある。

(2) 徳島の次代を支える人材の現状

(資料7)

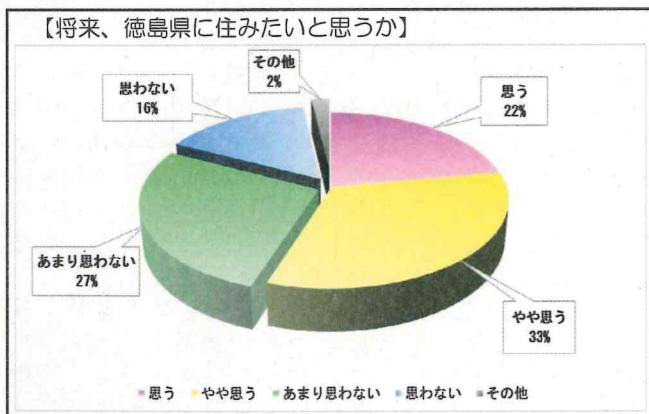
毎年、その順位に全国的な注目が集まる「都道府県魅力度ランキング」の最新版が発表(R2.10.14)された。ランキング1位には北海道が12年連続で選ばれる一方、徳島県は46位とワースト3に入る結果となっている。調査対象は20代から70代の男女ということだが、徳島県に在住する若い世代は、ふるさと徳島をどのように捉えているのか。

県民意識とニーズについて、県地方創生推進課が実施した「若者アンケート」を基に現状を考察してみる。高校生・県内大学生・県出身の県外大学生2,052名を対象に実施した調査結果(資料7)では、徳島の「食べ物」や「自然環境」、「全体的な住みやすさ」等への高い満足度を窺い知ることができる。同調査の「徳島の魅力について」の設問でも「伝統文化や行事」、「食べ物」、「観光・イベント」、「自然環境」に多くの回答が集中する結果となっている。その一方で、「県内移動の不便さ」や「娯楽・レジャー」環境の不足に不満を有する者が過半数を占める状況が見られる。



※地方創生推進課令和元年度「若者アンケート」

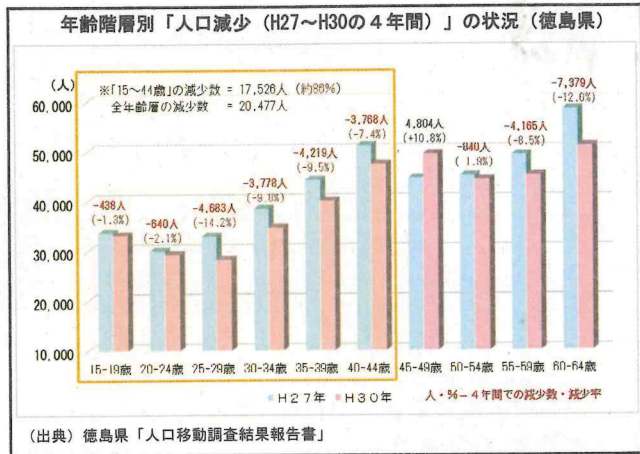
(資料8)



※地方創生推進課令和元年度「若者アンケート」

(資料9)

さらに、「将来、徳島県に住みたいと思うか」という設問(資料8)では、「住みたいと思う(22%)」、「やや思う(33%)」、「住みたいとあまり思わない(27%)」、「思わない(16%)」という結果となっている。加えて、同調査では、徳島県での居住について肯定的ではない回答者の意見も集約しており、主な意見は次のとおりである。「住みたいと思わない理由」として、「日常生活[買い物・通勤・通院など]が不便(20%)」、「娯楽・レジャーが充実していない(16%)」、「徳島県に愛着を感じない(13%)」となっている。



また、徳島県「人口移動調査結果報告書」からも若い世代の「徳島離れ」の状況が見えてくる。(資料9)平成27年から平成30年までの4年間で、20,477人が減少する中「20歳から39歳」人口が13,320人減少、その割合は約65%を占めており、若い層における人口減少が進んでいる。その中でも「25歳から29歳」人口の減少率が14.2%と最も高く、高校や大学等の卒業後における転出が影響していると考えられる。

(資料10)

Q: 今住んでいる地域の行事に参加していますか。

	小6児童	中3生徒	()内 全国割合
肯定的意見	59.2%(68.0%)	37.5%(53.6%)	

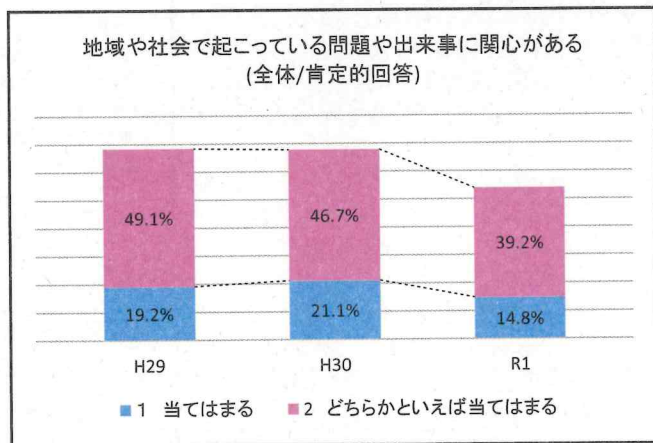
Q: 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。

	小6児童	中3生徒	()内 全国割合
肯定的意見	52.2%(54.5%)	34.0%(39.4%)	

※文部科学省平成31年度「学力・学習状況調査」徳島県結果

このことから、卒業・就職といったライフステージの転換期までに、地域と主体的に関わり、地域への愛着を強く体感できる、または魅力を実感できる経験の多寡が、若者回帰の突破口となるのではと考えられる。では、その前段階における状況について資料を基に考察を行ってみる。

(資料11)



※学校教育課「令和元年度生徒の意識等に関わる調査」

今、学校教育では「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、地域と連携・協働した教育活動を展開しているところである。しかし、資料10(文部科学省平成31年度「学力・学習状況調査」)や、資料11(県内公立高等学校1・2年次生対象。回答総数11,235人)に見える数値からは児童・生徒の「地域への関心の度合い」を高め、地域課題を「自分ごと」として捉える視点を十分に育ててきていない状況が見えてくる。

学校においては多様な主体と連携したキャリア教育を推進し、若い世代の地域や企業への理解促進を図っているところであるが、先に挙げた「地域課題を『自分ごと』」として捉える力の育成には、さらに一歩踏み込んだ「能動・体感型」の取組が必要ではないだろうか。そして、この「能動・体感型」の取組の具体化には社会教育の視点、人材は不可欠な要素であろう。「若者回帰」を促進する方策の一つとして、社会教育と学校教育が連携・協働で取り組む教育的戦略が必要であると考えられる。

2 社会教育「学びと実践」の課題

令和元年7月に就任した委員15名は学校教育・社会教育等に関わる様々なキャリアを有しており、各々の活動を通して得た知見に基づく意見は多岐にわたるものである。

ここでは、第1章-1で示した「徳島県の現状」を踏まえつつ、これまでの社会教育委員会議において、各委員が提起した徳島の社会教育を推進するうえでの喫緊の課題について整理を行い、詳述していくこととする。課題は3つにカテゴライズすることができ、そのカテゴリーは「人づくり・つながりづくり」、「学びと活動の成果」、「学びと活動の循環」である。

(1) 人づくり・つながりづくり

社会教育関係人材の育成と活用

第1章-1-(1)では、地域の教育力の強化を牽引する役割を担う、社会教育委員や社会教育主事有資格者数が、減少傾向にある現状を報告したところであるが、「意識調査」の中で社会教育委員の構成に関する設問を行ったところ、平均年齢は63.2歳、若年者(40歳以下)の割合は、委員数全体の3.3%にとどまるなど委員の高齢化が顕著であることが分かった。高齢委員が活動していることは、人生100年時代を迎え、マルチステージで人々が活躍することを理想に掲げる日本社会においてはアクティブシニアの活躍と捉えることができる。一方、若年者の割合の低さからも、社会教育に関わる次世代人材の育成に課題が見えるところであり、このことは、地域住民のニーズを反映した学習機会の創出、地域の一人ひとりが生き生きと活躍できる社会教育・生涯学習社会の実現に向けての推進力を減退させることにもつながることが想定される。

社会教育主事有資格者(ここでは、教員に限定し考察する)の現状と第1章-1-(2)で報告した児童・生徒の「地域に関する意識調査」の結果を連動させて課題を探ってみる。

令和2年度、社会教育主事有資格者は県内に171名。そのうち県立及び市町村立学校に勤務する教員の有資格者は126名である。平成29年度に立ち上げた「とくしま社会教育主事の会」における意見交換会でも、現職教員からは「社会教育主事としての知識や学びを、教育活動で効果的に生かせていない」という声が上がっている。

今、学校教育では、「社会に開かれた教育課程」*5の実現のため、各校においては特色あるカリキュラム開発が行われ、社会教育では、地域と学校が連携・協働して子供たちを育てる「地域学校協働活動*6の推進」等の取組が進められている。しかし、文部科学省や徳島県教育委員会学校教育課が児童・生徒を対象に行った意識調査では、「地域への関心の度合い」が高くないことも報告されている。地域に目を向ける機会創出の事例や地域とつながり活動する事例は多くあるものの、活動することが主目的になってしまい、地域課題を「自分ごと」として捉える視点を十分に育成しきれていないのではないかと課題も見えてくる。それを克服するための取組の一つとして、徳島の魅力や地域課題について子供を含む若者世代と大人が、共に熟議を重ねながら課題解決に向けた実践につなげる機会を十分に提供する戦略的プランニングが必要である。今後は、社会教育主事有資格教員という貴重な人材が、学校と地域のパイプ役として柔軟に活躍できるような環境を構築していくことや、NPO・大学・企業等と連携した魅力的なカリキュラム開発の推進役になることが重要になってくる。

地域で活動する社会教育関係団体についても、指導的立場にある人材の高齢化や加入者数が減少していることについては既に報告しているところであり、加入者数の減少をもって活動や組織の後退と判断するのは早計との指摘も否定できない。しかし、これまで、地域に根差し「顔の見える関係づくり」の重要な役割を担ってきた団体等が、その機能

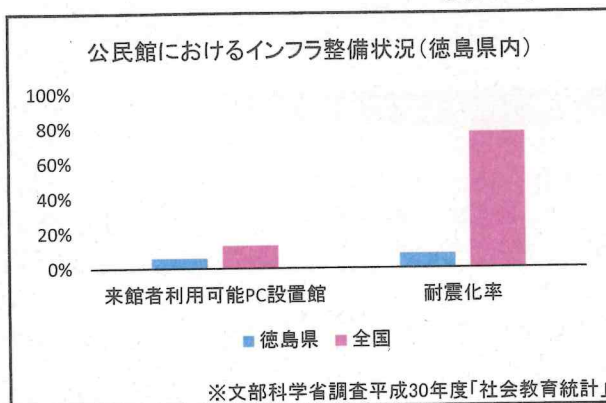
を十分に発揮できなくなっているとすれば、人と人との関係性の構築・地域の教育力への影響はもとより、発災時や今般のような感染症の拡大の際の共助機能や防災力の低下といった地域コミュニティの機能減退につながる。各団体においては、各々の特性を生かしつつ緩やかなネットワークの形成に取り組むことや、ライフスタイルの変化や地域住民の多様なニーズに応じた活動を展開する必要がある。

学び促進のための環境整備

さて、地域住民にとって最も身近な社会教育施設である公民館のインフラの整備についてであるが、先に報告したICT環境の整備率や耐震化率については全国平均を大きく下回っている。(数値根拠：H30文部科学省調査「社会教育統計」資料12)

徳島県内の177の公民館が(公民館数の約56%)発災時には避難所となり防災拠点となることから、耐震化及びICT環境の整備は急務の課題といえる。

また、社会教育における学びにおいては、「全国屈指の光ブロードバンド環境」という本県の強みを十分に生かしておらず、今後はICT環境の整備を強力に推進すること、そのための予算確保が喫緊の課題といえよう。



総務省による調査「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」において、「スマートフォン」の利用率は91.1%に増加、「タブレット」の利用率は38.7%で一貫して増加していること、主なソーシャルメディア系サービス/アプリの利用率は、「LINE」が最も高く86.9%。次いで「Twitter」38.7%、「Instagram」37.8%、「Facebook」32.7%と続くことなどが報告された。このような社会のデジタル化の状況を鑑み、政府は令和元年度、デジタル技術の恩恵を誰もが享受できるインクルーシブなデジタル社会に向けて「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定した。さらに、令和2年には同計画の中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって浮き彫りになった課題に対処するため「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の阻止に向けたITの活用」と「デジタル強靱化による社会構造の変革～社会全体の行動変容～」の両面を推し進めることを表明し、同年9月には新内閣が「デジタル庁」の創設を打ち出している。

徳島県においても国の動きに呼応する形で「e-とくしま推進会議」において、「デジタルで全てが繋がる社会への転換を図り、『Society5.0』を通じて安心・安全で豊かさを実感できる地域の創造」に向けた協議が進められるなど、行政の「デジタルトランスフォーメーション(DX)*7」を巡る動きが加速している。

ただし、スマートフォンやタブレット等が急速に普及する一方、情報リテラシーやウェブユーザービリティは高まっておらず、社会教育においても「デジタル・ディバイド*8」解消に向けたICTリテラシーの学びについて改めて検討することが急務の課題でもあろう。

徳島県内の公民館における学級・講座の開設状況(資料6)は既に報告しているとおりであるが、地域住民が集う交流の施設であることや、「人生100年時代」におけるリカレント教育の推進、新型コロナウイルス感染症拡大時における学びを保障する学習拠点であること、自然災害等の発生時には防災拠点になるという観点からも新たな取組が必要である。加えて、地域活性化に向けて若者と地域をつなぐ「活動拠点」とすべく、住民の学習ニーズ・地域の実情を踏まえた講座内容の開設やICT環境の整備推進に注力する必要がある。

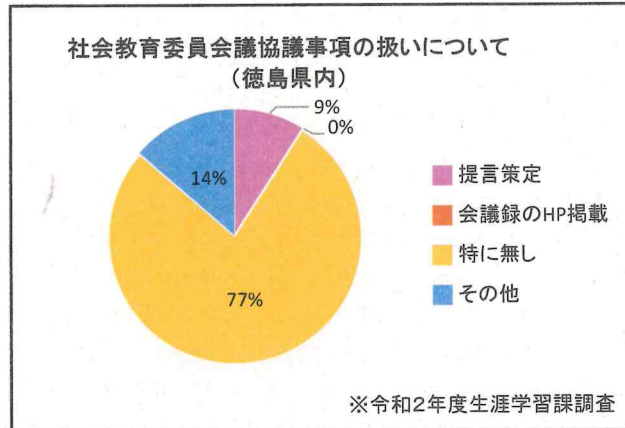
(2) 学びと活動の成果

学びと活動の可視化

社会教育を推進するための協議や情報交換、人材育成は県内各所で多種多様な取組が実施されている。しかしながらその「認知度」については、知名度はあっても、コンバージョン（成果）につながっていないというのが現状ではないだろうか。徳島県社会教育委員会議においても、「一見活発に見える活動も地域や人脈、取組内容が固定的で限定的になってしまっているのではないか」、「興味関心を持つ人だけにしか情報が届かず広がりやに欠けているのではないか」、また「活動の全体像や学びの成果が『見えにくい』『分かり辛い』状況では評価をすることも難しいのではないか」といった課題が社会教育推進を妨げる要因として挙げられている。

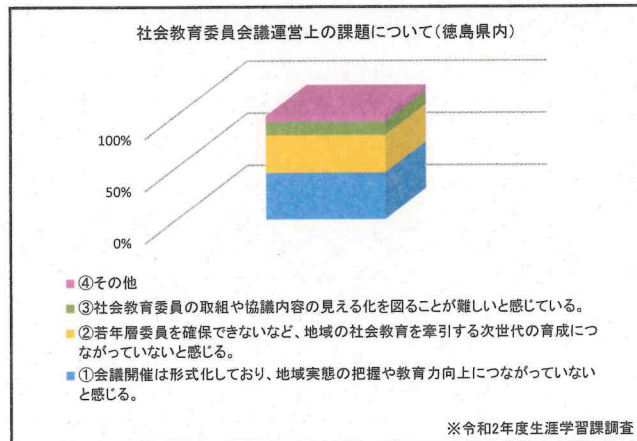
(資料13)

右に示すのは、徳島県教育委員会生涯学習課が実施した「意識調査」の抜粋である。資料13は、県内市町村における「社会教育委員会議協議事項の扱い」に関する回答結果であり、「提言の策定」等につなげているケースは9%にとどまっている。また資料14でも運営上の課題として「社会教育委員の取組や協議内容の見える化を図ることが難しいと感じている」(14%)、さらに「社会教育委員会議での協議内容が事業化されたか」という設問への回答は、どの市町村においても事業化の事例はなかった。



(資料14)

地域住民への情報提供や発信手段について一定水準以上のノウハウを保持しているはずの行政においても、社会教育活動の可視化という点において、十分な対策を講じることができていないという状況が浮き彫りとなった。



情報発信力の強化

徳島県社会教育委員会議も、2年ごとに策定する提言や会議録のHPへの掲載、提言内容を事業に反映させ「見える化」につながるよう情報発信に取り組んでいるが、県の推進する社会教育施策が広く県民に行き渡り、十分な理解を得ていると言えるまでには至っていない。このことは、社会教育委員の公募選考へのエントリー数が伸び悩んでいることや、県主催事業である「社会教育研修大会」に多様な主体を誘引できていないことから明らかである。

情報環境は日々変化しており、HP掲載・リーフレット配布といったこれまでの発信スタイルは一方法として継続しつつも、県民のライフスタイルの変化に対応した新たなツールの導入や、情報を届けたいターゲットに確実に届けるといった戦略的な情報発信を検討する必要がある。

「社会教育の見えにくさ」という課題を解消するには、利用率の高い「LINE」等のソーシャルネットワークサービス（以下 SNS）を効果的に活用した能動型の情報発信に取り

組み、社会教育に関する学びや活動の「見える化」を図ること、そしてその成果が一般の方々から評価され、個々の活動のブランディング（独自の提供価値を確立する活動）につながるような仕組み作りを進めることが社会教育の推進力強化になると考えられる。

(3) 学びと活動の循環

持続的な「学びと活動の循環」は個人の成長に資することはもとより、地域社会の発展に重要な意義を持つ。学びを「インプット型」で終わらせるのではなく、その成果を地域の活動の中で積極的に生かすこと（アウトプット）は、社会教育に関わる人材に自己有用感をもたらし、地域の活動への主体的な参画や、より高次の課題解決に向けた更なる学びを可能にし、地域全体を活力ある持続可能な社会へと導く推進力となる。しかし、「学びと活動の好循環」の仕組みがうまく形成されているケースはそれほど多くはない。

なぜなら、「学びと活動の循環」が低調であるという課題は、先に示した二つの課題と複雑に絡み合う性質を有しており、切り分けて考えることは難しいためだ。「『人づくり・つながりづくり』が限定的であること」、「『学びの成果』の可視化が進んでいないこと」、加えて、学びをアウトプットする機会や環境が僅少であること、社会教育推進の資金が潤沢ではないこと等の要因が重層的構造を成し「学びと活動の循環」をスローダウンさせ、新たな地域課題解決へのスパイラルアップを困難にしている状況がある。この課題については、ニーズに応じた学習機会の創出、戦略的カリキュラムの開発、地域との関わりの中での成功体験創出、多様な主体との連携体制の構築、多様な資金調達手法の活用等、大局的視点に立ち解決策を練る必要がある。

社会教育「学びと実践」の課題まとめ

(1) 人づくり・つながりづくり…限定的・固定的

- ・社会教育に関わる次世代人材の育成
- ・社会教育主事有資格者・社会教育士の活用
- ・社会教育施設におけるICT環境の整備
- ・住民ニーズに応じた講座、社会情勢を反映した学習内容の充実

(2) 学びと活動の成果…不可視化による認知度の低さ

- ・社会教育活動や学びの成果の「見える化」
- ・個々の活動のブランディング力

(3) 学びと活動の循環…低調

- ・(1)(2)の課題と重層的な構造
- ・学びのアウトプット環境及び機会
- ・社会教育分野に関する財源確保

発信力の弱さ



第2章 徳島ならではの社会教育と With・アフターコロナ時代

1 目指す未来像

県民幸せ実感度No. 1！ダイバーシティとくしまの実現

目指す未来像に掲げる「県民幸せ実感度No.1！ダイバーシティとくしまの実現」は、社会教育の推進により実現を目指す中長期的ビジョンであり、今期提言は、このビジョン実現のための基盤をより強固に構築するためのものである。

本稿冒頭でも示したとおり「誰もがいきいきと暮らせる地域づくりをめざして～『徳島ならではの』社会教育が創る地域未来図～」が今期の提言テーマである。そして、次に示すのはテーマ中に明記された「誰もがいきいきと暮らせる地域＝県民一人ひとりがマルチステージで活躍できる徳島」を実装するための具体的方策であり、行政に期待することである。

2 実現に向けての方策

他県に比して早く進む人口減少や少子高齢化、加えて急速な社会経済環境の変化や取り組むべき課題の複雑化、そして、これまで経験したことのない感染症の拡大の中にあつて、住民の主体的な参画による持続可能な地域づくりに向けて、社会教育はこれまで以上にその役割を果たすことが期待されている。今後、地域において社会教育がその意義を踏まえた本質的な役割を果たすためには、現状を見据えた以下のような取組を進化させる必要がある。

(1) 人づくり

- ①住民の主体的学びの促進
- ②学びと活動の成果の可視化
- ③社会教育と学校教育との連携・協働

①住民の主体的学びの促進

「人づくりを進めるには、若者や現役世代など一般に地域における社会教育への参加が少ない層を含め、今後より多くの住民が主体的に学びの場に参加できるような方策を打ち出す必要がある。社会教育は自発性・自主性を基本とするが、一方でその姿勢が十分ではない人たちが、学びが自身のライフスタイルを豊かにすることへの理解に思いが及んでいない人たちの学習を、どのように支援していくかについては社会教育の大きな使命でもある。

現在、地域の社会教育施設においては、「趣味・稽古ごと」、「体育・レクリエーション」をはじめとする種々の講座が開設されている。今後は「人生100年時代」におけるリカレント教育推進の学習拠点、発災時や感染症拡大時における地域住民の学びの保障という観点からも、マルチステージでの活躍を支援する学習、ニューノーマル（新しい生活習慣・新たな常態・常識）を取り入れた講座開設を検討すべきだと考える。

具体的には、地域における学びのニーズに関する情報収集とそれを反映した講座（対面とオンラインを組み合わせたハイブリット講座）開設、ターゲットとする層への確実な情報提供である。また、時間的な制約なく学ぶことができる放送大学やMOOCs*9等の学習環境の活用を積極的に推奨するなど、多様なライフスタイルに応じた学びを後方支援する行政の取組も必要である。ただし、これらの方策が「住民の主体的学びの促進」に効果を発揮するための大前提は誰もがICTを活用できることにある。特に高齢者の利用率の高い公民館ではデジタル・デバイド解消に向けての講座開設を期待したい。

加えて、障がい者の方であったり、学ぶ環境が整っていない貧困世帯や一人親家庭の子供であったり、今後増えていくであろう外国籍の方々を学びの環境に繋いでいくための地域の支援体制の構築について施策を打ち出す必要がある。

②学びと活動の成果の可視化

社会教育における学びやその成果の「見える化」を積極的に推進することは、学び手自身の意欲の向上につながるとともに、社会教育の意義や役割への認知度を高め、次世代人材を誘引する契機としても効果的であると考えられる。

具体的には、個人の学びや活動の過程をスタディ・ログ（ポートフォリオ：学習履歴）としてまとめ可視化を図ることで自身の学びや活動をPDCAサイクルによって高めることができる。さらには、デジタルデータとして記録しておけば、自身の学びや活動のPR、ネットワークづくりに効果的に活用できる。このように個々の学びや活動のスタディ・ログがデジタル化されていれば、SNSを活用した情報発信にも対応しやすく、人材と地域のマッチングにも効果を発揮することが期待される。

③社会教育と学校教育との連携・協働

現行の学習指導要領は「社会に開かれた教育課程」の実現をその理念として掲げている。文部科学省は、これからの学校は地域でどのような子供を育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域住民等と共有し、地域と一体となって子供を育て「地域とともにある学校」へと転換していく必要性に言及するとともに、地域においても学校と連携・協働してより多くの地域住民等が子供たちの成長を支えるための基盤を整備していくことが重要であるとしている。

この方針を実現するため、平成29年に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく「コミュニティ・スクール* 10」と、同年に改正された「社会教育法」に基づく「地域学校協働活動」の一体的な推進が、現在国により強力に推し進められている。学校が保護者や地域住民等と教育課程に関する情報や課題・目標を共有するとともに、地域の人的・物的資源を活用しながらPDCAサイクルを機能させた教育活動の展開を可能にするこの取組は、未来を担う子供の成長を支えることはもとより、持続可能な地域づくりにもつながる施策である。

本県においても「地域学校協働活動」を強力に推進するとともに、令和4年度末を目途に「コミュニティ・スクール」導入校を240校に拡大するべく取り組んでいる。社会教育と学校教育との連携・協働体制の構築には、学校の教育活動に対する地域の様々な機関・団体との相互理解・意思疎通の体制をスピード感を持って整えることが必要である。また、地域人材が教育活動に効果的に参画し、「徳島モデル」の「地域学校協働本部」や「コミュニティ・スクール」がより一層充実するような体制づくりのためにも学校管理職等のリーダーシップは必須である。そのため管理職を対象とした「社会教育」研修の導入と地域の実情に応じた「徳島モデル」の取組の拡充に期待する。

さらに、学校教育では「ICTを活用した学習活動の充実」を図り、Society5.0時代に生きる子供たちの「情報活用能力」を高め、「未知を切り拓く人材」としての資質・能力を育成するための「GIGAスクール構想」が進められている。本県では、国がGIGAスクール構想の対象としている義務教育段階に加え、県立高校・特別支援学校高等部・私立高校等の生徒も対象に、1人1台タブレットの整備とオンライン教育の充実に向けた取組を全国に先駆けてスタートしている。このような学校教育活動を、社会教育と結びより良い地域づくりを支援することも時宜を得た重要な視点である。

例えば、子供たちが「GIGAスクール構想」の下で学んだことを生かし、地域の人々のICTスキル修得を支援する活動等を実装できれば、まさにWIN-WINの関係づくりとなり、子供たちの自己有用感を高め、学びへのモチベーションアップに繋がるばかりではなく、デジタル・ディバイド解消を可能にする取組となるだろう。このような「徳島ならではの」社会教育と学校教育との連携・協働の取組が推進されることを期待する。

《事例》

とくしまボランティアパスポート事業(徳島文理大学の事例)

学生がボランティアについて学び、体験する機会を県と大学(徳島大学・徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部)が連携して提供する仕組み。単位互換性や表彰制度が附加されている。活動に参加し地域実情を肌で感じ、異世代交流を通して主体的で深い学びを実体験した学生の変容は大きく、自己効力感の高まりとともに学内での学びの姿勢に積極性が増し、自己の目標の実現を果たす学生が増加している。徳島文理大学では、現在、担当教授が学生と支援先とをコーディネートしているが、将来的には学生コーディネーターを養成し学生の活躍の場を広げていくことを検討している。



《事例》

撫養クラブ子供教室(児童クラブとの一体型事業の取組)

撫養クラブ子供教室(放課後子供教室)は、撫養小学校の体育館や図書室、家庭科室等を活動場所に週4回開催している。活動メニューはリズム体操やTボール、英語教室、おやつ教室など多岐にわたる。活動にはコーディネーターの他、スポーツ推進員や大学生等の多様な人材が参画しており、子供たちが放課後の時間を有効に活用できる取組が行われている。また、同校では「撫養児童クラブ」も実施されている。一体型の事業展開により、児童クラブの子供も放課後子供教室のメニューに参加が可能であり、異年齢交流・体験活動の促進はもとより、子供の安全・安心な居場所づくりが進められている。



《事例》

穴吹高校の取組:ふるさと協働による高校教育の質の向上・充実化事業

穴吹高等学校は、創立97周年を迎える伝統校。地域からは「華の丘」と称され親しまれる。このような地縁のつながりを生かした取組が令和2年度に始動。次代を担う若者の未来を見据え、進路実現はもとより、地域課題を自分事として捉える視点を養い、「考え・行動できる」力を育成するカリキュラムが進行中である。教育活動を学校内だけに閉じず、地域人材と連携・協働してフィールドワークやワークショップを実施。地域の特産品の発信・福祉・防災など多様な地域貢献活動に取り組んでいる。特に、湧名茶を用いた茶染めプロジェクトでは、「地域への恩返し」として製品化も計画されており、若者たちの挑戦を見守りたい。



(2) つながりづくり ①多様な主体による社会教育の推進
 ②戦略的学びのカリキュラム開発とコーディネート
 ③先進事例を有する他府県との情報交換

①多様な主体による社会教育の推進

令和2年度から社会教育主事講習又は、社会教育主事養成課程の修了者が「社会教育士」と称することができる制度が発足した。社会教育士は、社会教育施設のみならず、環境や福祉、まちづくり等社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて人材育成や持続可能な社会の構築に積極的に携わっていくことが期待されている。このため首長部局や学校の教職員はもとより、企業やNPO等の多様な人材による取得が推奨されている。

行政は、この新制度の積極的な周知と効果的な活用事例の紹介を積極的に行い、多様なフィールドへの社会教育士の配置を促進することが重要である。このような配置が実現すれば、多様な主体間の連携体制構築につながり、社会教育の抱える課題等について協働で解決・改善に当たる環境整備を前進させることが可能となる。

②戦略的学びのカリキュラム開発とコーディネート

社会教育が学校教育と両輪で子供の学びを支援している他県の取組の中には、関係人口増、若者回帰を成功に導いている事例がある。その事例の特徴は「子供と地域の大人が『熟議する場』の創出や「子供と大人が共に地域課題に取り組む」活動が展開されているところである。人と人とのつながりが希薄化している時代だからこそ、積極的に出会いの場を創り、地域の中で「ナナメの関係」づくりや、地域住民同士の関係性をつなぎ直す仕掛けをつくることで、まちの未来づくりに寄与するモデルとなっている。事業は行政とNPOが連携・協働して実施しているが、カリキュラムの開発・地域と子供の探究的学びのコーディネート等の部分をNPOが担い、NPO人材の専門性を生かした学びの支援が行われている。子供は個々の主体的学びに対しての手厚い支援を受けながら取り組み、地域の中で成功体験等を少しずつ積み重ねることで、「地域への愛着度」「自己有用感」の高まりといった変容を見せている。「若者回帰」を強力に推進する本県においても、徳島モデルを構築することで、若者回帰促進への期待が高まる取組となるのではないだろうか。

地域課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動する子供の育成は、「学校内に閉じられた教育活動」「子供の視点を置き去りにしたカリキュラム設定」では実現が難しい。

他県に見る好事例のように、熱意ある人(関係人口)・異業種・異分野(企業、NPO等)の人材を柔軟に取り込み教育活動に参画できる仕組みを創出する。社会教育主事(社会教育士)が、ファシリテーション力・コーディネート力・プレゼンテーション力等を生かした多様な支援の仕方ができるようにその資質を高める。公民館をはじめとする社会教育施設が、多様な人材の参画、多様な支援の機会創出を下支えする。社会教育主事有資格教員等が地域と学校をつなぐコーディネーターとして柔軟に教育活動を展開できるような仕組みを構築する等の取組を、行政が中心となって積極的に進めることを期待する。

③先進事例を有する他府県との情報交換

この度の新型コロナウイルス感染症拡大により、我々の日常は様々な制約を受け、各種の活動が停滞することとなった。その中でコロナ禍前より進んだと言えるケースはWebを活用したミーティングや研修の類ではないだろうか。使用するオンライン会議システムは、主催者の情報環境によりそれぞれ異なるが、対面集合型の会議が開催できない状況下での協議や合意形成の助けになった。ICT環境の整備やデジタル・ディバイド等の解消は急がねばならない課題であるが、事前準備(移動や場所の確保等)の効率化、協議の即時性、多様な働き方の実現、コストの削減といった利点も大きく、その活用は全国に一気に急拡大した。

この流れをうまく活用し、県内外の社会教育関係者とのつながりづくりを積極的に進めることが必要だと考える。Webを活用することで新たな予算を投入することなく、それぞれの強みを生かした先進事例を共有し、各府県間での情報収集や、同様の課題を克服した地域との情報交換を容易にすることはもとより、「解決の端緒発見・対策方法の立案・実践」といった課題解決までに要する時間を短縮し、より良い地域づくりを前進させる可能性を大いに含んでいることから、行政がWebを活用した情報交換の機会を積極的に創出することを期待する。

《事例》

クレール子ども食堂～みんなの笑顔をつなぐ取組～

令和2年12月26日、万代埠頭は多くの親子の笑顔で溢れていた。一日遅れのクリスマス会（子ども食堂）が特定非営利活動法人Creerの主催で開催されていたからだ。Creerは、障がい者の就労支援に加え、子ども食堂や子ども食堂宅食便の運営にも力を注いでいる。平日と第4土曜日に開かれる子ども食堂では、子供たちが無料で食事をし、遊んだり学習したり、安心して過ごせる場所が提供される。地域コミュニティの希薄化やコロナ禍による貧困世帯の増加等の社会的課題の解決に取り組み、子供はもとより誰もが健やかに幸せに生きられるインクルーシブな社会づくりが実践されている。



《事例》

むぎとしょマルシェ地域を繋ぐ取組

牟岐町は「四国の右下」エリアに位置する温暖な気候と自然に恵まれた地域であり、地域住民は「人情に厚く住みよい町」と言う。しかし、全国の過疎地域と同様に高齢化・人口減少は切実な課題となっている。このような中、「地域コミュニティの中核」として奮闘する図書館がある。平成28年度に牟岐町立図書館の木本前副館長が立ち上げた「むぎとしょマルシェ」の企画は、全国でも珍しく、公立図書館がフリーマーケットを主催し、「地域の賑わい」創出に成功した事例である。毎年のように出店者・来場者を増やしており、「顔と顔の見える関係づくり」、「発災時にも強いコミュニティづくり」に貢献している。



にも強いコミュニティづく

《事例》

NPO法人「眉山大学」の取組～シビックプライドを育む街づくり～

NPO法人「眉山大学」は2011年の設立以来、「まちでまなび、まちをあそぶ」をコンセプトに多様な地域活動を実施している。徳島駅前の「花ロード」の整備、児童館や放課後子供教室訪問、農業支援等々、数えれば切りがない。そして、眉山大学の真骨頂は、これら活動の主力が眉山大学のプログラムに共感し、各自のキャリアを中断して来徳された外国人ボランティアの方々なのだ。理事長の長谷川晋理さんは、「子供たちには多様性を受入れ、共生することの素晴らしさを伝えたい。そして、その地域で育ったことを誇れるような街づくりをしたい。」と語る。多文化共生社会における「新たな社会教育」を展望した取組である。



《事例》

「ありがとう」があふれる社会を創りたい～「助っ人」の取組～

令和2年5月、生活困窮者の支援団体が設立された。活動内容は支援したい人とニーズを繋ぎ、物資を届けるボランティア。支援先はホームレス支援団体、コロナ禍でアルバイトが無くなり生活が苦しくなった学生や母親等さまざま。同年10月末までに延べ500人以上に物資が手渡され、支え合いの輪は着実に広がっている。「人の思いが形になって誰かを支える。私の役目はその思いを確実に繋いでいくこと。」と話すのは設立者の森本博通さん。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せないが、「つなぐ人」の力が多様な主体を結び合わせ「誰一人取り残さない社会」実現への第一歩を刻んだ事例である。



(3) 地域づくり

①地域住民総ぐるみの熟議の場創出

②地域における学びのアウトプット（実践）環境創出

①地域住民総ぐるみの熟議の場創出

「子供と地域の大人が『熟議』する場」の創出については、既に「(2) つながりづくり」において示したところである。ここでは一部補足にとどめるが、「熟議」の場に参加することで、子供は地域の中に「一歩先ゆく先輩＝ロールモデル」を見つけ、その関係性を基軸に地域での活動に安心して取り組むことができる。一方、参加する大人は、子供たちの探究活動等の伴走者として支援するための知識や技術の修得・向上に取り組むなど、自然発生的な生涯学習を通して地域の教育力向上が図られている。

また、多様な主体が「熟議」の場に参画することで、地域の課題の洗い出しにつながる。高齢者や一人親世帯の課題、障がいのある方や外国籍の方々等社会的に孤立しがちな人々の声などを拾い上げ、「誰一人取り残さない」まちづくりの契機となることから、効果的な取組であることを踏まえ、積極的に社会教育事業の中に取り入れられることを期待する。

②地域における学びのアウトプット（実践）環境創出

社会教育における学びの可視化は、学び手自身の意欲の向上につながるるとともに、社会教育の意義や役割への認知度を高め、次世代人材を誘引する契機としても効果的であることは「(1) 人づくり」において示したところである。この観点から、地域における学びのアウトプットは最大の可視化であり、多様な社会教育人材とネットワークを結ぶ最大のチャンスとなる。

しかし、現状では、学びをアウトプットする土壌が十分に整っているとは言い難い状況である。この課題を解決するには、社会教育主事等が地域と人材をコーディネートし、実践可能な環境の創出を図り、学び手自身の意欲の向上、学びと活動の好循環を生み出す必要がある。

《事例》

宝田青年部と宝田公民館の連携による地域活性化の取組

人口3,000人弱の町が熱い。青年部に所属する40代前後の世代が12年前にスタートさせた「宝田花火大会」が、コミュニティの再生、関係人口の増加、次世代に「町の思い」を繋ぐ仕掛けになっている。稲の刈り入れを終えた農地を会場に、種々のイベントやメインの花火大会等が全て子供も大人も含めた住民の手作りで運営される。花火大会開催までの準備等はコミュニティの核である公民館が全面的にバックアップしている。運営資金の確保等の課題はあるが、人手には困っていないという。町を離れた若者が町の思いを繋ぐために、必ず応援に駆けつけるからだ。地域住民が関わり続ける仕組みが郷土愛を育んだ事例といえる。



《事例》

子供と共に創るまち～NPO法人あわ・みらい創生社の取組～

NPO法人あわ・みらい創生社では、「素敵未来をつくる」を目標に、阿波市のブランディングに注力している。その取組の一環として、令和2年に始まった「子どもたちのまちづくり事業」では、小学生から高校生までの13名が民有地を活用し、地域住民が憩える公園造りに取り組んでいる。フィールドワークに基づく計画の立案から実践までを子供が主体となって行う。法人の代表 井原まゆみさんは、「大人は子供のアイデアを引き出すお手伝い役。考え・実践するのは子供自身。子供たちの潜在能力には驚かされる。このような体験を通して郷土愛を子供たちに育みたい。」と言う。若者のとくしま回帰を促進する事例である。



《事例》

ポッポ街プロジェクト～NPO法人チャレンジサポーターズの取組～

NPO法人チャレンジサポーターズは、「SunSun マーケット」「とくしまチャレンジ塾」「ポッポ街プロジェクト」の3事業を展開している。活動の主体は、次代を担う高校生や大学生等。法人の理事長を務める里見和彦さんは「街づくりは人づくり。実践こそ最高の学習。社会参加の経験やビジネスの一端に触れる機会を提供することで、若者がチャレンジしやすい環境を創りたい。」と言う。現在、ポッポ街では学生・社会人が運営する「むすび Cafe」が開店し、プロジェクトが進行中である。学生からは「ロールモデル」の発見、自身のキャリア形成がより明確になったとの声が寄せられている。



(4) With コロナ

～ニューノーマルの学び～

- ①社会教育施設におけるICT環境の整備
- ②デジタル・ディバイド解消のための学習機会の創出
- ③財源の確保に向けての新たな手法の導入

①社会教育施設におけるICT環境の整備

今期社会教育委員会議は、「誰もがいきいきと暮らせる地域づくりをめざして～『徳島ならではの社会教育が創る地域未来図～』のテーマを設定し協議を重ねて来た。特に、『徳島ならではの社会教育』については、各委員からもそれぞれの立場から様々な意見が提案されたところであるが、テーマに掲げる「誰もがいきいきと暮らせる地域づくり」の実装にむけて、「社会教育施設のICT環境の整備」と併せて「デジタル・ディバイド解消」については是非とも注力してほしいとの声が多かった。

ICTインフラの整備には財源確保の問題を避けては通れないところであるが、「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」の中で提案されているような、「ボランティア活動のポイント化と、獲得ポイントを地域での購買や学校等への寄付に利用する。」といった特色ある取組を推進したり、企業等のCSR制度等を上手く活用して活路を見出していく必要がある。「デジタル・ディバイド解消」については、②「デジタル・ディバイド解消のための学習機会の創出」で触れるため割愛する。

②デジタル・ディバイド解消のための取組

少子高齢化・地域格差・貧富の差などの課題を解決し、一人ひとりが快適に暮らせる「超スマート社会Society5.0」の実装に向け、政府はデジタル化を加速している。徳島県においても、国の動きに呼応するようにDXを巡る動きを加速させている。全国屈指の光ブロードバンド環境が整い、スマートフォンをはじめとしたデジタル機器の保有率の高い本県においては、社会教育の分野においても、誰もがデジタル活用の利便性を享受できるインクルーシブな社会を目指す必要がある。このためにはデジタル・ディバイド解消に向けた取組を生涯学習・社会教育の場において積極的に押し進める必要がある。

この度の新型コロナウイルス感染症の拡大下において、様々な社会活動が停滞したことは記憶に新しい。対面集合型の活動は中止や延期の措置がとられたり、可能なケースはオンラインによる活動へと切り替えられたりした。しかしながら、生涯学習・社会教育において、オンライン化への舵取りをしたケースは多くない。徳島県教育委員会生涯学習課が行った「意識調査」でも、コロナ禍における社会教育委員会議開催方法としてオンラインを選択した市町村は0%であった（従来通りの対面型54%：中止37%）。この結果の背景には、委員の年齢層が高く、ICT機器の活用が得意ではないという状況が垣間見える。同様に公民館等での講座についてもオンライン配信を実現したケースは無かった。

平時・有事にかかわらず、「いつでも、どこでも、だれでも」学び続けられる環境の創出に向け、社会教育施設等における学習講座にICT機器の活用方法や、技術について学べる講座の開設、徳島県シルバー大学校・同大学院での「Web講座」の活用、NPOや企業、学生等とも連携し、高齢者を含むデジタル・ディバイドの支援策を行政が積極的に打ち出してほしい。

③財源の確保に向けての新たな手法の周知・導入

徳島県は他県に比して少子高齢化が早く進んでいる。加えて、15歳から44歳までの人口推計は平成27年度から平成30年度までの4年間で約17,526人減少し、その割合は全減少数の86%を占めている。その中でも、「25歳から29歳」人口減少が「14.2%」と最も高く、高校や大学卒業後の転出が影響していると考えられる。このような状況は、経済・産業の成長力を縮小させ、地方公共団体の税収入を減少させる。

その一方、高齢化の進行から社会保障費は増加することが見込まれており、地方財政はますます厳しい状況となっていく。さらに、新型コロナウイルス感染症への対策にも財源を充当していかなければならない現状を鑑み、社会教育事業を展開するにあたっては、多様な資金調達手法を検討する必要がある。特に、インターネットを介して不特定多数の人々から資金調達する「クラウドファンディング* II」は政府や大学のみならず他府県の自治体も積極的に活用している。「クラウドファンディング」は、対象事業に興味関心を持った人々が、将来的に、主体的・持続的にかかわる契機となるケースもあるなど、関係人口増、社会教育の可能性を広げる取組である。行政は、多様な資金調達の手法や活用法も含めた周知を行うとともに、積極的に取り入れていくことを検討していただきたい。

《事例》

アクティブシニア地域活動支援センターの取組

令和2年12月、「アクティブシニア地域活動支援センター」が開設された。センターに常駐するコーディネーターが「防災」や「ICT」をはじめとする5分野の地域ニーズを掘り起こし、「生きがいづくり推進員（シルバード大学校大学院でスキルを修得した卒業生）」へ繋ぎ、高齢者の地域貢献活動を支えている。

推進員は地域課題への支援はもとより、定期的に研修会を開催し自己のスキルアップを図るなど、学びと活動の好循環が生まれている。ICT分野においては活動の場が広がりを見せ、学校でのプログラミング学習等への支援のほか、高齢者のICT講座を開催し支援するなど、デジタル・ディバイド解消への取組も進められている。



《事例》

障がい者芸術オンライン活用事業

新型コロナウイルス感染症が拡大し、諸事業の中止や延期が決定されるなか、「障がい者芸術・文化活動支援センター」は、いち早くオンライン講座の開設に取り組んだ。伝統芸術文化に携わる事業者等と、障がい者支援施設をオンラインで結び、学びを継続できる体制を整えた。通信環境の整備や支援員の確保等の課題はあるが、参加者からは「集中して楽しく活動できた。」「Zoomでの開催だったので重度の障がいがあっても参加できた。」等の声や事業継続への要望が多く寄せられた。コロナ禍にあっても「学びを止めない・つながりを途切れさせない」取組として注目されている。



《事例》

コロナ禍における若者の挑戦（買い物代行サービス起業）

令和2年3月、コロナ禍の中、20代の若者が「困っている人の助けになりたい。」との思いから便利屋を起業した。買い物代行を中心に、荷物運びや家事、ベビーシッター等、多様な依頼に対応する。代表を務める横田亜優武さんは高知県出身、地縁という点では不利。しかし、地道な広報活動により顧客を増やしている。一方で「顔も知らない人に、買い物や子供の預かりを依頼するほど切羽詰まった人がいる。地域コミュニティの希薄化を肌で感じた。」と。「今後は拠点を増やし機動力を上げて、幅広いニーズに応えたい。さらに、コミュニティ内でSOSを発信し辛い人の困り事を解消できるようにしたい。」と力強く語った。



用語説明

* 1 Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

* 2 ダイバーシティ

多様性を表す言葉。性別・年齢・国籍・障がいの有無等に関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会を指す概念のこと。

* 3 GIGAスクール構想

GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育の実現に向け、ICTや先端技術を効果的に活用し、児童生徒一人一台端末の実現と連動した一連の施策に基づく構想のこと。

* 4 リカレント教育

基礎教育を終えて社会人になったあと、自己実現やキャリアアップのために、生涯を通じて学び直しを行うこと。

* 5 社会に開かれた教育課程

学校の教育課程を通じて、子供たちが社会や世界とつながり、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していける力を積極的に育もうとする考え方。教育課程の実施にあたって、地域の人的・物的資源を活用したり放課後や土曜日等を社会教育との連携を図ったりして、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることに主眼をおいている。

* 6 地域学校協働活動

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生するための活動。

* 7 デジタルトランスフォーメーション（DX）

デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。

* 8 デジタル・ディバイド

情報格差という意味で使用される。インターネットなどの情報通信技術を使える人と使えない人との間に生じる格差を表す。

* 9 Moocs

Massive Open Online Courses（大規模公開 Online 講座）の略称。インターネット環境があれば誰でもアクセスできる。

* 10 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づいた仕組み。

* 11 クラウド・ファンディング

自治体が抱える問題解決や企業の事業展開等のため、資金額や用途、期間等を具体的に設定し、インターネットを利用してプロジェクトに共感した不特定多数の人々から資金を集め、実際に事業を実施する仕組み。

実現に向けての方策まとめ

(1) 人づくり

- ①住民の主体的学びの促進
- ②学びと活動の成果の可視化
- ③社会教育と学校教育との連携・協働



【想定される事業・取組】

- 講座内容の見直し(リカレント・ICT活用等)
- 社会教育での学びと活動のポートフォリオ作成&県HP・FBでの紹介
- 学校管理職研修に社会教育メニュー開設(地域学校協働活動・CSへの理解促進)

(2) つながりづくり

- ①多様な主体による社会教育の推進
- ②戦略的学びのカリキュラム開発とコーディネート
- ③先進事例を有する他府県との情報交換



【想定される事業・取組】

- 「社会教育士」制度の県民理解促進と配置への働きかけ
- 社会教育×学校教育＝探究・実践型の戦略的カリキュラム開発
- オンラインによる社会教育情報交換会の開催

(3) 地域づくり

- ①地域住民総ぐるみの熟議の場創出
- ②地域における学びのアウトプット(実践)環境創出



【想定される事業・取組】

- 学校・地域と連携した「徳島版トークフォークダンス」の開催
- 社会教育関係者研修会での社会教育ポートフォリオの紹介と活用

(4) With コロナ

～ニューノーマルの学び～

- ①社会教育施設におけるICT環境の整備
- ②デジタル・ディバイド解消に向けた取組
- ③財源の確保に向けての新たな手法の周知・導入



【想定される事業・取組】

- 社会教育施設におけるFree Wi-Fi整備とICT機器の充実への働きかけ
- 地域ICTクラブ、「生きがいがづくり推進員」との連携による学習機会創出
- ガバメントクラウドファンディング等の研修会開催と活用

おわりに

人生100年時代を迎える中で、誰もが幸せを実感しつつ生き生きと活躍できる地域社会を実装するために、社会教育はどのような形で寄与することができるのか。

人口減少や高齢化、それに伴う地域コミュニティの希薄化、地域経済の停滞等、様々な課題への対応を迫られる中で、理想の社会をどのように実現していくのか。今期の社会教育委員に就任した我々は、このような問題意識を共有しながら、今後の徳島県社会教育の振興方策について協議を行い本提言をまとめた。

提言では、まず、各種のデータから徳島県社会教育を取り巻く現状を読み取り、社会教育が取り組むべき方向性を「人づくり・つながりづくり・地域づくり」、そして「Withコロナ～ニューノーマルの学び～」とし、その取組により目指す徳島の未来像「県民幸せ実感度No. 1！ダイバーシティ徳島の実現」（中長期的ビジョン）を図ることとした。

地域課題の解決を図り「持続可能な社会」を可能にするためには、個々人の学びの意欲と学びの場への主体的な参画が重要である。生涯学習・社会教育所管課等においては、学びや活動へのモチベーションアップにつながる魅力的で戦略的なカリキュラム構築を進める必要がある。また、今年度、創設された「社会教育士」制度への県民の理解を深め、配置促進と積極的活用を図っていくことが多様な主体の連携・協働の基盤となることを提言した。

さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、「学びを止めない」「つながりを途切れさせない」社会教育を目指すため、デジタル・ディバイド解消と徳島の強みである光ブロードバンド環境を生かした「徳島ならではの」社会教育を推進することを委員の総意として提言にまとめている。

社会は急激に変化しており、個人の多様性も増している。このような社会においては、各々が地域の抱える問題を「自分ごと」として捉えるとともに、世代を超えた学びを通じてつながりを深め、課題に向き合い解決に取り組み、より良い社会を創り出すことが「誰もがいきいきと暮らせる地域」の実現につながると考える。

社会教育委員会において、2年間をかけて協議し、とりまとめた提言が、施策に反映され「目指す徳島の未来像」の実現を強く後押しするものとなることを切に希望する。

資 料

◇ 徳島県社会教育委員名簿

任期：令和元年7月1日～令和3年6月30日

※敬称略、50音順（15名）（◎：委員長，○副委員長）

番 号	氏 名	現 職 等
1	青山 佳裕	徳島県立城東高等学校長
2	安西 咲乃	公募委員
3	山下 徹 (前任)	NHK徳島放送局放送部長
	加藤 篤	
4	菊川 公美恵	徳島県高等学校PTA連合会副会長
5	喜島 寧子	徳島県婦人団体連合会副会長
6	喜多條 雅子	NPO法人 Creer 理事 クレール子ども食堂 代表
7	児嶋 輝美	徳島文理大学短期大学部教授
○ 8	阪根 健二	鳴門教育大学大学院特命教授
9	重金 晋	NPO法人学校ICTサポーターズ代表
10	外山 真寿美	阿南市立宝田小学校長
11	内藤 佐和子	徳島活性化委員会代表（徳島市長）
◎ 12	馬場 祐次朗	全国社会教育委員連合常務理事
13	高島 稔之 (前任)	徳島県公民館連絡協議会長
	藤本 繁	
14	濱田 雅子	美馬市立穴吹中学校長
15	元木 美咲	公募委員

◇ 徳島県社会教育委員会議 協議経過

開催期日		協議の内容
第1回	令和元年 7月25日(木)	[報告・説明] ①徳島県の生涯学習・社会教育について ② 社会教育委員について [協議] ①今期社会教育委員会議の提言テーマについて
第2回	令和元年 10月10日(木)	[審議] ①「令和元年度地域教育支援活動奨励賞」最終選考 [協議] ①今期社会教育委員会議の提言テーマについて
第3回	令和2年 3月11日(水)	[報告・説明] ① 令和2年度生涯学習課事業概要について [協議] ①今期社会教育委員会議の提言テーマについて ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
第4回	令和2年 6月24日(水)	[報告・説明] ①徳島県の生涯学習・社会教育について [協議] ①今期社会教育委員会議の提言テーマについて ※ 新型コロナウイルス感染症拡大のためWeb会議開催。
第5回	令和2年 9月18日(金)	[審議] ①「令和元年度地域教育支援活動奨励賞」最終選考 [協議] ①今期社会教育委員会議の提言骨子案について ※ 新型コロナウイルス感染症拡大のため一部テレビ会議開催。 (徳島県東京本部と徳島県庁をつなぎテレビ会議にて協議を実施)
第6回	令和2年 12月11日(金)	[協議] ①今期社会教育委員会議の提言案について

◇ 徳島県社会教育委員研修会

◆ 研修会①

日 時：令和2年11月5日(木)

会 場：鳴門市撫養小学校

研修内容：放課後子供教室・児童クラブの一体的推進について
(部局間連携)

◆ 研修会②

日 時：令和2年11月20日(金)

会 場：むすび Cafe

研修内容：若者と多様な主体をつなぐ取組・次世代人材育成による街の活性化

◆ 研修会③

日 時：令和2年12月11日(金)

会 場：クレール子ども食堂

研修内容：子ども食堂を軸に展開する「誰一人取り残さない」取組について

◆ 研修会④

日 時：令和2年12月18日(金)

会 場：徳島県立穴吹高等学校

研修内容：次世代が動く！過疎の町再生に向けた地域の農業資産の活用について

◇ 徳島県社会教育委員より(提言提出にあたって)

青山 佳裕

コロナ禍の経験に学び、オンラインと対面式の双方の良さを生かした「ハイブリッド型社会教育」の実現を目指しましょう！

安西 咲乃

小学校教諭として、今日の前にいる子供たちと真摯に向き合い、あらゆる困難を乗り越えていける徳島県を担う人材を育てていきたいと強く思っています。

加藤 篤

提言冒頭にある“徳島ならではの”を考えることが徳島の未来に繋がります。常識を疑い、足元に目を向け、徳島の宝物を掘り起こしましょう！

菊川 公美恵

コロナ禍で、子供たちは学習の遅れや人との関わり方の変化に不安を抱え過ごしています。皆との繋がりを実感し安心できるように教育内容の充実を願います。

喜島 寧子

新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても「学びを止めない・つながりを途切れさせない」社会教育を目指すことが大切であると思います。

喜多條 雅子

子供から高齢の方、障がいのある人も含め、誰もが社会教育の学びの場に容易に参加し、学ぶことの喜びを感じ幸せに暮らせるよう願っています。

児嶋 輝美

子供たちのために多くの方が知恵を絞り、手を取り合って取り組んでいる事例に刺激を受けました。私も微力ながらがんばります。

阪根 健二

社会教育は、趣味や教養などの生きがいをつくる活動だけではなく、地域のつながりを生み出す活動なのです。

重金 晋

人はいつでも学ぶことができ、成長することができますが、環境が重要であり、皆がチャレンジできる徳島であってほしいと願っています。

外山 真寿美

徳島の未来の創り手となる「あわっ子」を育てるため、多様な主体とつながりながら学ぶ環境づくりに地域と協働で取り組んでいきたいです。

内藤 佐和子

これからの時代は自治体や学校、教育委員会等の公的機関だけでなく、多様な主体が地域を重層的に動かしていく徳島にしたいです。

馬場 祐次朗

今回の提言のキーワードは『多様性』です。社会教育の力によって「ダイバーシティ徳島」の実現を目指しましょう。

藤本 繁

顔と顔を合わせ、ふれあうことを楽しみに集う公民館も、WITH コロナ時代を見据え、発想の転換が必要だと思います。

濱田 雅子

聴き合い承認し合える安心な学びの場があれば、私たちは力を発揮できます。大人も子供もファシリテーターになりましょう！

元木 美咲

「徳島ならではの」とは何か。徳島県民が自分事として捉えていく必要があります。未来が明るく、生き生きと暮らせる地域が実現できるよう願っております。

徳島県社会教育委員会議 提言

誰もがいきいきと暮らせる地域づくりをめざして
～『徳島ならではの』社会教育が創る地域未来図～

発行 令和3年3月31日

事務局 徳島県教育委員会 生涯学習課
〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
TEL 088-621-3146 ファクシミリ 088-621-2884
e-mail syougaigakusyuka@pref.tokushima.jp